



IMF、世界経済見通しを下方改定

～中東情勢の影響をAI関連需要の拡大で相殺～

ポイント① 26年の世界経済は下方改定

IMFは現地時間8日、世界経済見通しを公表しました。26年の世界の実質GDP成長率は3.0%と、前回4月時点から0.1%ポイント下方改定されました。AI（人工知能）関連需要の拡大が、中東情勢の混乱による影響を部分的に相殺したとしています。また、世界のインフレ率は、26年が4.7%と、前回から0.3%ポイント上方改定されたものの、27年は3.9%へ落ち着くとの見通しが示されました。今回の見通しは、ホルムズ海峡の航行が7月中旬に再開し、27年3月までには概ね中東紛争前の状態へ戻ることを前提としています。

ポイント② AI関連需要の拡大が下支え

26年の経済成長見通しを主要国・地域別に見ると、米国はテクノロジー関連の事業投資などに支えられ、堅調さが示されました。一方で、ユーロ圏や日本は、エネルギー価格上昇の影響などを受け下方改定されました。また、韓国は半導体に対する旺盛な外需が支えとなり大きく上方改定され、中国は上方改定されたものの、世界的な原油高と長引く不確実性などが経済活動を圧迫しているとしています。

ポイント③ 今後の成長は中東情勢とAI投資次第

IMFは、世界経済の下振れリスクは前回4月時点より小さくなったものの、依然下振れ方向に傾いており、中東情勢が再び悪化すればエネルギー価格の上昇を通じてインフレ圧力が高まると指摘しています。また、AI関連投資の拡大は世界経済の成長を押し上げる可能性がある一方で、企業の収益性や生産性向上への期待が低下すれば、AI関連投資の縮小や株式市場の調整につながり、個人消費や企業投資を下押しする可能性もあるとしています。

IMF（国際通貨基金）の世界経済見通し

実質GDP（国内総生産）成長率（前年比、%）

	2025	2026	2027
世界	3.5	3.0 (-0.1)	3.4 (0.2)
先進国	1.9	1.7 (-0.1)	1.8 (0.1)
米国	2.1	2.3 (0.0)	2.2 (0.1)
ユーロ圏	1.4	0.9 (-0.2)	1.2 (0.0)
日本	1.1	0.6 (-0.1)	0.7 (0.1)
韓国	1.1	2.6 (0.7)	2.5 (0.4)
新興・発展途上国	4.5	3.8 (-0.1)	4.5 (0.3)
中国	5.0	4.6 (0.2)	4.1 (0.1)
インド	7.7	6.4 (-0.1)	6.7 (0.2)

インフレ率（前年比、%）

	2025	2026	2027
世界	4.1	4.7 (0.3)	3.9 (0.2)
先進国	2.5	3.0 (0.2)	2.4 (0.2)
新興・発展途上国	5.2	5.8 (0.3)	4.8 (0.2)

期間：2025年～2027年

・IMFによる予測

・（）内は2026年4月時点見通しからの改定幅、ポイント。

・インドは財政年度ベース

（出所）IMF「World Economic Outlook Update, July 2026」より野村アセットマネジメント作成

注目される経済指標など

7月30日 米GDP（4-6月期、速報値）

8月17日 日本GDP（4-6月期、1次速報値）

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年7月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入保有証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。